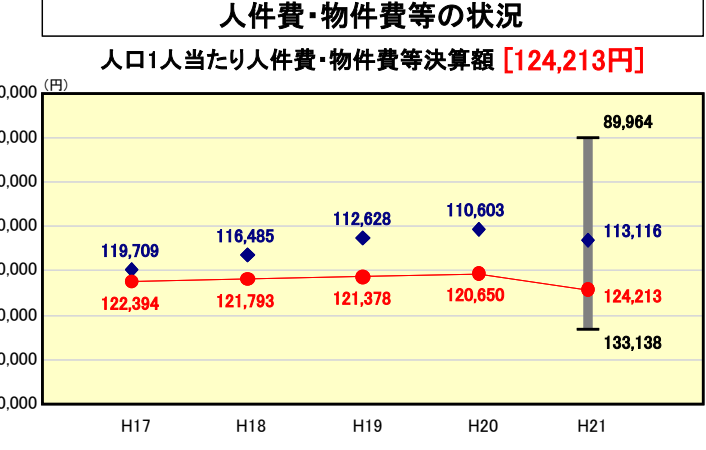
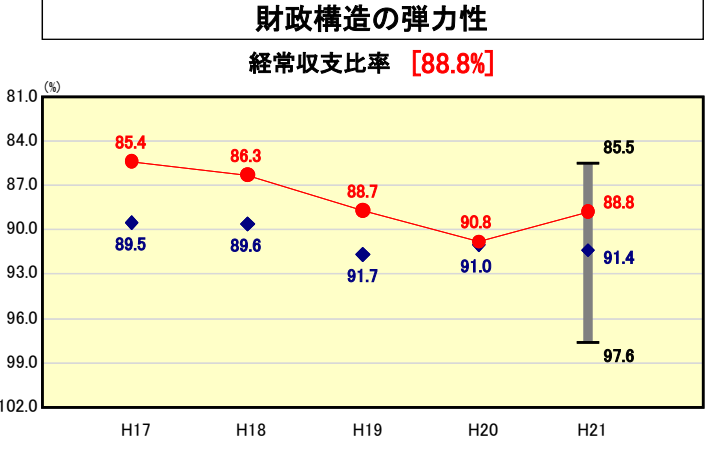
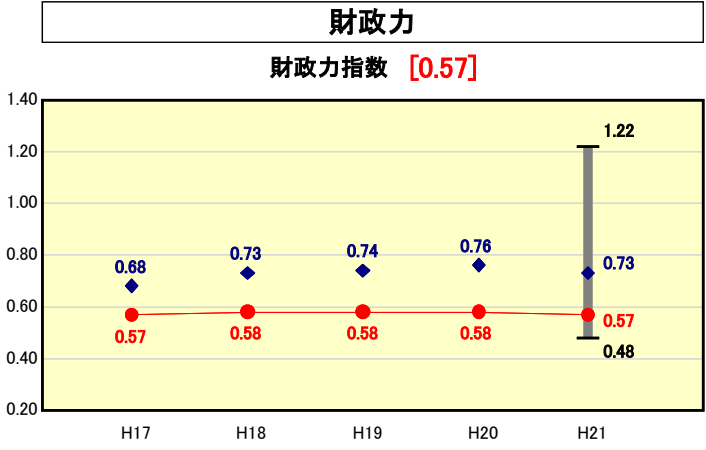


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
他の類似団体に比べ大型事業所等からの税収が少ないことから、類似団体平均より低い値となっている。また近年は横ばいの状況が続いている。
今後とも、財政基盤の強化に向け、市税等の収納率向上や広告事業の取組などにより、自主財源の確保を図るとともに、経常経費の削減、定員管理・給与の適正化に努めていく。

経常収支比率:
生活保護受給世帯の増加等に伴い福祉関係経費が増加したが、19年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図っていること、地方交付税、臨時財政対策債が大幅に増加したこと等から、類似団体平均を下回り、比率は前年度より改善した(対前年度比2.0%ポイント改善)。
今後とも、行財政改革の取組を通じた義務的経費の削減や市税等経常収入の確保により、健全な財政運営に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費が要因であり、これは施設が多いために維持管理業務の委託料が高くなっていることなどによるものである。施設の維持管理業務には既に指定管理者制度を導入しており、今後とも民間でも実施可能な部分については民間に委託するなど、コストの低減に努めていく。

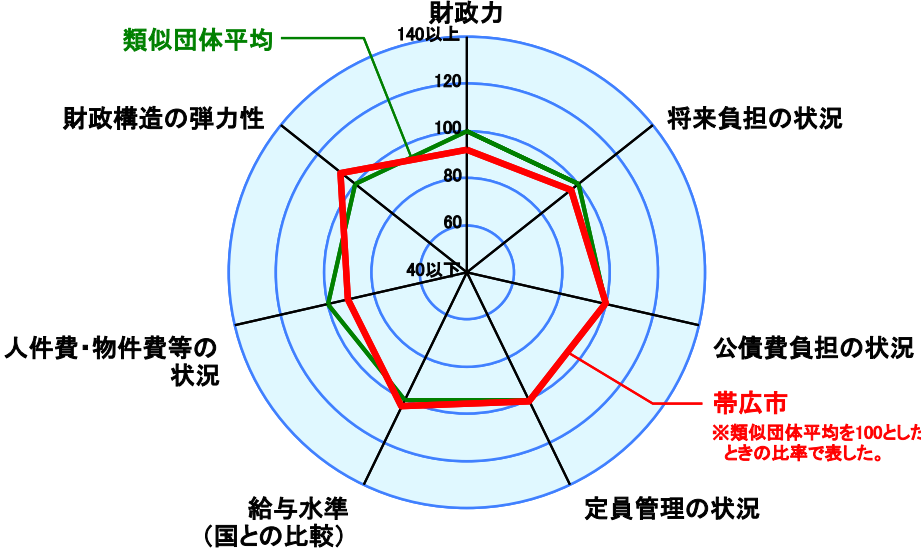
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/22
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

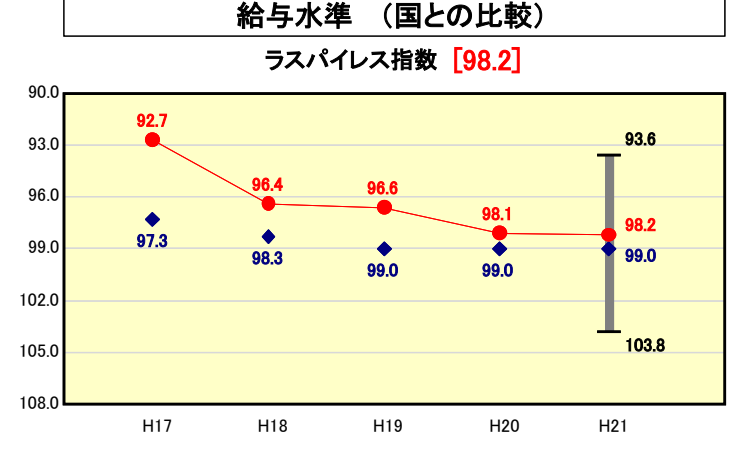
類似団体内順位 5/22
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

類似団体内順位 16/22
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

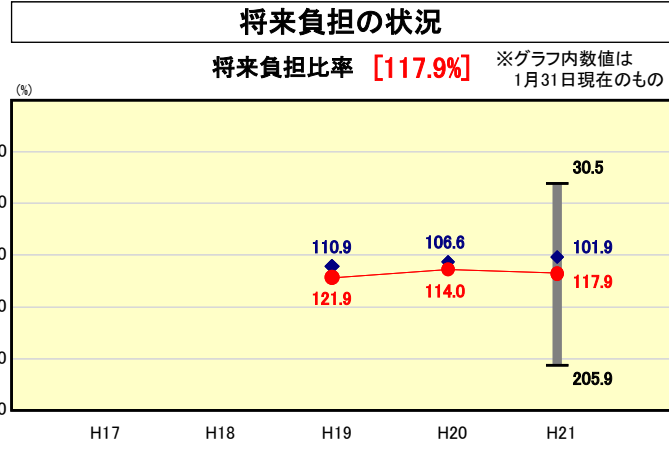
人口	167,395	人(H22.3.31現在)
面積	618.94	km ²
標準財政規模	39,223,714	千円
歳入総額	80,910,828	千円
歳出総額	80,719,026	千円
実質収支	175,923	千円



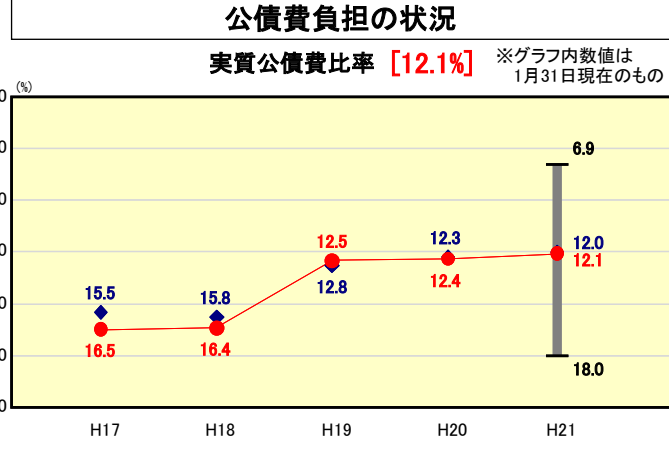
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



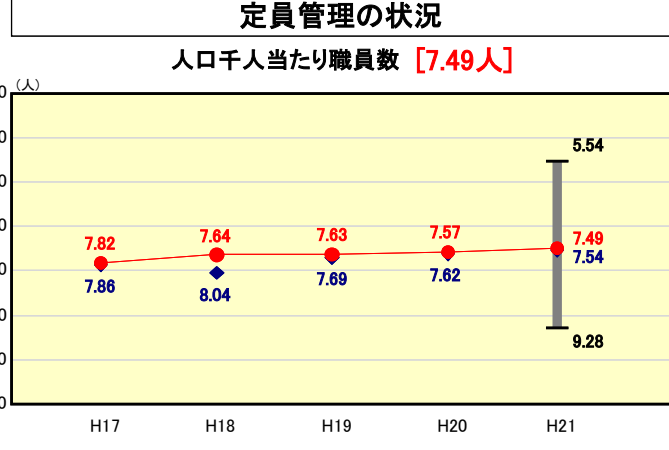
類似団体内順位 9/22
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 18/22
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



類似団体内順位 11/22
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 10/22
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

将来負担比率:
類似団体平均と同程度にある。経済対策による街路整備や公園整備等の都市計画事業費の増加に伴う都市計画税の充当見込額の減少などにより昨年度より上昇している。
今後とも将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

実質公債費比率:
類似団体平均と同程度にある。平成14年度から臨時財政対策債を除く地方債新規発行額を抑制しており、今後とも将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

人口千人当たり職員数:
類似団体平均と同程度である。定員適正化計画(平成16年度～平成21年度の期間で163人を減員する計画)による取り組み終了後も、民間委託の活用や、職種・職階の見直しなど、定員管理に関する取り組みを継続して実施する方針としており、今後とも効率的な職員配置に努めていく。